

原爆の体験学習・対話・参画が日米の学生をどう変えたか

——日米2大学が開発した「平和の旅」12年の教訓

藤 岡 惇

「やすらかに眠りください
あやまちは二度とくりかえしませぬから」
(ヒロシマ平和公園の追悼碑文から)

1. プログラムの概要

20世紀に生じたビッグ・ニュースを重要度に応じて20位まで選ぶというイベントを米国のAP通信社が行なったことがあるが、第1位に選ばれたのが広島・長崎への原爆の投下であった。ロシア革命の勃発が第2位、ドイツ軍の侵攻に伴う第2次世界大戦の勃発が第3位となった。

しかしながら「20世紀最大のビッグ・ニュース」をどのように評価すべきか、この惨劇からどのような教訓を導いたらよいのかという肝心の点になると、世界各国の世論のあいだに認識の一致がない。スミソニアン航空宇宙博物館で企画された原爆展をめぐる米国内の論争(1994—95年)が鮮明に映し出したように、日米両国民の間には、とりわけ深刻な認識ギャップが存在する。

このギャップを少しでも埋めようとして、1995年以来毎年8月上旬になると、米国の首都ワシントンにあるアメリカン大学(AUと略)核問題研究所と立命館大学とが軸になって、京都・広島・長崎を舞台とする「平和の旅」を催してきた。当初からAU側は、このプログラムを正規科目として認定し、3単位を与えてきたが、97年からは立命館側も、2単位を与える正規科目として認定するようになった。98年から2001年の間は、米軍による水爆実験の舞台となったビキニ環礁などにかかえるマーシャル諸島大学が学生を派遣してくれたし(2002年以降は財政難のために中断)、大分県別府市にできた立命館アジア太平洋大学も2001年から外国人学生を含む受講生を派遣するようになった。

広島平和公園の被爆犠牲者慰霊碑には、「やすらかに眠りください あやまちは二度とくりかえしませぬから」という文章が刻み込まれている。この文章を使わせてもらおうと、本科目の目標というのは、以下

の3つの問いに答えることだといってよい。すなわち——①「あやまち」とは何だったのか。②「あやまちは二度とくりかえしませぬ」という文章の主語は誰か。権力者なのか、一般民衆なのか。日本人なのか、米国人なのか、それとも人類なのか。③「二度とくりかえしませぬ」という核戦争阻止の誓約は、はたして実現可能なものか。いったん生み落とされた核兵器を廃絶することなどできるのか。

指導教員は、12年間一貫してAU側はピータ・カズニック氏(映像を通じて米国の「核の文化」を探ってきた歴史学科の准教授)、立命館側は私(「アメリカ経済論」・「平和の経済学」を担当する経済学部教授)であった。この2人で企画・運営してきたことが、一面ではマンネリをもたらしやすい弱点となったが、プログラムの安定性を保証し、12年に及ぶ継続を可能にした条件でもあった。

参加者数を時期的に見ると、2001年度はAU側が12名、立命館関係21名をあわせて総計で33名。2002年度はAU側が14名、立命館関係の19名をあわせて総計で33名。2003年度はAU側が15名、立命館関係の20名をあわせて35名と微増した。2004年度になるとAU側の参加者が25名に急増し、立命館関係の24名とあわせて総数49名になった。そして被爆60周年の2005年になると、AU側は22名を派遣し、立命館からの参加学生17名、スタッフ・講師陣・映画撮影のための随行者をあわせると51名という過去最大の規模に達した。2006年の参加者数は、AU側9名、立命館側14名、それにスタッフ・講師陣をあわせると30名という従来並みの規模に戻った。12年間の参加者を合計すると、米国側で120名(マーシャル諸島大学5名を含む)、日本側で170名(外国人学生15名を含む)、総計で290名ほどの規模となる。

なお、このプログラムの受講生は、教養教育科目「国際平和交流セミナー」のなかの1プログラム(広島・長崎)として、4月中旬から全学部で募集が始まり、応募者のなかから受講生が選抜される。通常は1.5倍から3倍程度の倍率となり、5月中旬には合格者15名

が決まる。英会話能力と平和学習への意欲が選抜の基準となる。

京都 3 泊、広島 3 泊、長崎 3 泊の合計 9 泊 10 日のプログラムで、長崎で現地解散となる。受講料は宿泊料・長崎までの片道交通費こみで 5 万 5 千円。AU 側は往復の飛行機代もふくめて 35 万円ほどの支払いが必要となる。別途、全参加者から「共通経費」(タックス)として 5 千円ほどが徴収される。このタックスは、受講生から選ばれる「財務長官」が管理し、市内の移動費やゲストへの記念品、名簿や新聞発行代、記念写真代に当てられ、残余が出たばあいは、長崎での最後の打ち上げパーティの補助金として使われる。

すでにこのプログラムについては、初回から 7 回目までの実践を対象にして、2002 年春の時点で一定の総括文書を公にしている。ただし現時点で振り返ってみると、2000 年代初頭の時期⁽¹⁾というのは、本プログラムが何ほどこ中だるみの状態に陥っていた時期であった。そこで本稿では、プログラムの概要を紹介するとともに、マンネリ状態をいかにして克服し、新たな前進の道を切り開いていったのかに焦点をあわせて、教訓をひきだしていきたいと考える。

2. 発端——戦後 50 年のスミソニアン論争の宿題として

1994 年の 8 月 23 日に直野章子という女子学生が、立命館大学国際平和ミュージアムに私を訪ねてきた。彼女の母親と私の友人のつれあいが、神戸地域の同じ大学の同僚であった関係で私を紹介されたこと、彼女の母と祖父が広島で被爆したこと、米国の首都のワシントンにあるアメリカン大学 (AU) を 2 ヶ月前に卒業したところだが、米国の若者の原爆投下や戦争の惨禍にたいする意識の低さに衝撃を受けてきたといった経験を直野さんは説明された。この現状を変えるために、戦後 50 年＝原爆投下 50 周年を記念して、AU の 1995 年度の夏季セッションのなかに、核問題を学ぶ科目を新設してほしいという請願運動を始めているのだが、AU 当局を説得するために、この企画の推薦人になってほしいこと、夏季セッションの科目として広島・京都への研修旅行の実施も提案しているのだが、研修旅行が実現した暁には京都での受け入れに力を貸していただけないかというのが、直野さんの要請であった。卒業後の 1 年間をなげうって、この企画を実現させたいとする彼女の熱意に心を打たれ、「夢」実現のために可能な協力を約束したことが、ことの発端となった。

直野さんの運動が功を奏して、95 年の夏季セッション

に「核の歴史——ヒロシマ・ナガサキを超えて」という科目が新設されることになった。科目新設にあたっては、夏季セッション部長だったパレリ・フレンチ教授 (古代ギリシア・ローマ史専攻) の尽力が大きかった。「核の文化史」を専攻するピーター・カズニック教授が担当教員に就任し、直野さんが企画担当職員となった。95 年の 6 - 7 月に「核の文化史」、「核をめぐる外交史」という 2 つのクラス (各 3 単位) が開かれ、8 月上旬に日本への研修旅行 (3 単位) を行うことも決まった (この 9 単位体制は、現在まで踏襲されている)。

ほぼ同時期に、同じワシントン特別区にあるスミソニアン協会傘下の航空宇宙博物館で、原爆投下とその後の核軍拡競争を直視しようとする特別展企画がキャンセルされるという事件がおきた。「原爆投下の正当性神話」に傷がつくことを恐れた在郷軍人会や空軍協会などが猛烈な反対運動を展開し、ハーウィット館長を引責辞職に追い込んだのである。広島市が出品を予定していた被爆資料が宙に浮いてしまった。直野さんたちは、「核の歴史」クラスの開設を記念するイベントの一環として、被爆資料を受け入れた「もう一つの特別展」を AU で開催する方針を決め、受け入れをしるる AU のラドナー学長を説得することに成功した。7 月 8 日の特別展の開会式には、広島市長の平岡 敬さんはじめ被爆者代表が出席し、歴史に残るスピーチをされた。AU の中国人学生協会が日本軍の加害事実を明らかにする「東洋のホロコースト展」を学内で開催する動きもあったが、原爆展そのものを妨害する動きはなく、この原爆展には 3000 名の参観者が訪れた。⁽²⁾

AU 生の研修旅行の京都への受け入れプログラムが私が担当することになった。まず「平和学」受講生の有志で「ラベック」(RAPEC、「立命館・アメリカン平和交流サークル」の略称) という学生サークルを結成してもらった。8 月 1 日、AU から学生 8 名とカズニック教授、直野さんが京都にやってきた。AU に留学中の北海学園大学の君島東彦助教授 (当時、現在は立命館大学国際関係学部教授) も同行され、通訳支援の仕事をしていただいた。最初の 3 日間は、立命館大学国際平和ミュージアムに滞在してもらい、京都観光と日本人参加者をまじえた事前学習会を行った。そしてその後、ラベックの学生 10 名がホスト役となるかたちで、被爆地の広島を訪れた。広島では広島大学の中達啓示教授 (現在は立命館大学国際関係学部教授) と中達ゼミの皆さんのお世話になり、市街電車に乗って宮島に案内していただいた。多数の被爆者と交流し、

スミソニアン論争の残した宿題をどう解決したらよいのかといった論点を討論した後に、AU生は8月10日に大阪から帰国した。

3. プログラムの改善——2001年まで

この出来事をきっかけとして、毎年8月上旬に立命とAUとが共同企画して、「平和の旅」プログラムを行うようになり、1997年からは立命館側でも正規科目（「国際平和交流セミナー・広島長崎プログラム」）として認定され、長崎にも足を伸ばすようになった（ただし同年度は、受講生不足からAU側は不参加）。

98年頃になると、京都で3泊、広島で3泊、長崎で3泊、最後に大阪で1泊（立命からの受講生は有志参加）という旅程の骨格が定まってきた。創立直後の長崎平和研究所を訪れ、今は故人となられた鎌田定夫所長の講話をお聞きしたのも忘れることのできない思い出である。

96年度にAUから参加したホーリ・ペーカーさんは、マーシャル諸島共和国の駐米大使館スタッフであったが、帰国後彼女は、マーシャル諸島大学に「核問題研究」講座を開設する中心となり、98年度にこの講座からティコス君が日本にやってきた。彼の父親は政治家で、その後マーシャル諸島共和国の大統領に就任したという。

98年からは、過年度の参加学生のなかから2-4名のSA（学生助手）を募り、SAを軸にして旅行を企画・運営していくという方式が定着してきた。99年には日米学生が共同して英語で「旅行新聞」を作成し、毎朝に配布する試みが行われ、以後毎年の恒例となっていく。2000年には、日米学生の間でいくつかの調査班を作り、調査成果を夜に開く全体ミーティングの場で発表するという企画も行った。

前稿において私は、1995年から2001年までの経験をふまえるかたちで、7年間も「平和の旅」を続けることができた理由を、つぎの4点にまとめたことがある。⁽⁴⁾

1) 両大学関係者の熱意と伝統

スミソニアン論争の結末に危機感を抱いたAU関係者、とくにカズニック教授の奮闘が大きい。他方、立命館には国際平和ミュージアムを運営したり、95年には世界大学生平和サミットを催したりといった平和学習のノウハウがある。留学生交換協定を結ぶなど、立命とAUとが教学提携していたことも幸いした。

2) 被爆地の磁場に身をさらす体験学習の魅力

本来「学ぶ」ということは、「変わる」ということだ。しかし教室のなかの「平和学の座学」という方法に頼っているのは、「情報の伝達」はできても、「価値の伝達」までは困難である。ましてや生き方の変容につながるような学びは、まず不可能であろう。それにたいして、広島・長崎という2つの被爆都市は、内面を相手に伝えたいというコミュニケーションの衝動をうみだす圧倒的な磁場に満ちている。しかも被爆記念日の前後に被爆地に身をさらす体験学習は、学びの質を変える大きな可能性をもっている。学生のみならず私たち教員もまた、その魅力の虜になってしまったと言っても過言ではない。

3) 日常体験の共有と「波風体験」の教育力

「平和の旅」のなかで、参加者は10日間寝食をともにするなかで、共通の体験をする。言語と文化の相違から、当然にさまざまな誤解と紛争が発生し、旅行自体が人生と現代世界の縮図となってしまう。「失敗する権利」こそ、若者にとってもっとも重要な人権だという警句があるが、このような波風体験と失敗体験を介して、受講生は自己と他者との間の境界を踏み固め、深い自己認識を獲得できるのであり、相互理解と紛争の非暴力的管理の技法を学ぶことになる。⁽⁵⁾

4) SAからSCへ——学生参画による能動性のレベルアップ

他面「平和の旅」が単位のついた正規科目となることは、逆に参加者を受け身のお客さんに変えてしまう危険をはらむ。下手をすると、観光旅行の「バック・ツアー」に近いものに変質してしまうのだ。

そうならないためにはどうしたら良いのか。「平和の旅」を学生サークルのようなものに変え、学生サークルに類似した運営方法を導入することだというのが私たちのたどり着いた結論であった。

そのために、過去の参加者のなかから毎年、2-4名のSA（スチューデント・アシスタント：学生助手）を募り、SA集団に旅行の企画運営の多くを任せるという方針をとった。リピーターとしての彼らは、過去のセミナーの際に不十分だったこと、その時には果たせなかった「自分の夢」を、翌年度にSAとしてかかわるなかで実現しようとする。「旅行のしおり」を作成したり、旅行中の「財務長官」役を務めるのも、旅行中毎日『毎朝新聞』が発刊されるように支援するのも、宿舎の部屋割りや交通手段の手配を行うのもSA集団の任務となる。

99年頃になると、彼らは「学生助手」をはるかに超える能動的な主体になっていた。そのため彼らは、自らの名称をSAからSC（スチューデント・コーディネイタ）に変えた。それに伴い、この科目は、私の指導する実習ゼミから、学生のなかの上級生が企画し経験を伝承していく「学生サークル」のようなものになっていった。それに応じて私は、「指導教員」というよりもむしろ「コーチ」といったほうがぴったりするような存在になっていった。なおSCは単位も得られないのに手弁当で参加するボランティア的存在であったが、活動の公益性を大学当局も評価するようになり、2005年度から旅費を含む参加費相当額（5.5万円）を大学が助成するようになった。

4. 2002年以降の前進を切り開いた要因

2000年度から2002年頃の時期は、日米2大学ともに、応募者数が停滞してただけでなく、プログラム内容の点でも新機軸を打ち出すことができず、ある種の中だるみ状況に直面していた。しかるに2003年頃を境にしてAUからの参加者が急増するようになり、2004-05年度には、49-51人という最大の受講生を迎えるようになった。またほぼ同時期を境に、受講生の核問題学習への熱意というか、食いつきが良くなってきたことも疑いない。なぜ、どのようなきっかけで、本プログラムが新たな前進の時期を迎えるようになったのか。そこからどのような教訓を引き出すことができるのか。

1) イラク戦争の開戦後の核兵器をめぐる情勢の深刻化

2003年3月に、ブッシュ政権は、国連憲章をはじめとした国際法に違反して、イラクへの先制攻撃に踏み切ること、「地獄への門」を開けてしまった。「イラクの政権は、核兵器を開発していなかったために、やすやすと侵略を許してしまった、核兵器を開発しておけば、米国の先制攻撃作戦を抑止することができる」という議論が広がり、核兵器が拡散する恐れが逆に高まるようになった。このような核をめぐる情勢の深刻化が、本プログラムへの関心を日米の学生の間に広げたのであろう。

2) 原爆体験学習の質の向上

ジョン・ハーシー『ヒロシマ』の翻訳書（谷本 清ほか訳）の増補版が、2003年7月に法政大学出版局から再版された。AUからの参加者は、この本の英語版を読んできているので、立命館側でも、2004年からこ

の本をテキストに指定することにした。事前に同書を読み、レポートを書くことを受講生に求めるようになったのは、新しい変化であった。

06年度のばあい、第1回の事前レポートの課題はつぎのとおり。

- ①ジョン・ハーシー『ヒロシマ』を読んで、同書に出てくる地名を広島の市街地図に表示するとともに、谷本牧師の被爆直後の足跡を図示する。
- ②なぜ、トルーマンは二発の原爆を急いで投下したのだろうか。原爆の投下は、必要悪だったのか、悪質な戦争犯罪だったのか。

大学が設置するこの科目のホームページ（WEB-CT）にレポート類はすべて提出するというルールを作った。そのために、他の受講生のレポートも簡単に見ることが出来る。

テキストに出てくるもっとも若い登場人物が、被爆当時、生後8ヶ月であった近藤紘子さんである。ノーマン・カズンズやジョン・ハーシーと組んで、原爆乙女の米国での整形手術計画を推進した谷本 清氏（広島・流川教会の牧師）の長女で、アメリカン大学の卒業生でもある。京都プログラム（8月1-3日）の間に、彼女を招き、講演してもらうことが多い。またエノラ・ゲイ号の副操縦士だったロバート・ルイス大尉と紘子さん一家とが対面したテレビ番組の録画ビデオも見ておく⁽⁶⁾。

このような準備のうえで、広島に到着した日の午後、テキストに出てくる地域を実際に歩いてみる。幟町カトリック教会（現在は平和記念聖堂）、佐々木としこさんが女子寮長をされていたエリザベト音楽大学、高橋病院跡のあった京橋のたもとを皆で見て回り、そこから流川教会跡をたずねる。その後は徒歩で投下目標であった相生橋に行き、爆発地点である島外科病院跡をたずねる。2時間ほどの徒歩旅行をおこなうことで、原爆被害の大きさを体感してもらうのである。

翌日の午前には、再び全員で幟町中学、現在の流川教会をへて縮景園（浅野泉邸）に行き、テキストで描かれている死体を焼いた地点、野宿した地点を探しだす。谷本牧師が被災者を対岸に渡したとされる船着場がどこにあったのかも探してもらう。

その後、貸しきりバスに乗って、クラインゾルゲ神父たちが、外科手術をおこなったとされる北郊のイエズス会修練所を訪ね、神父の墓参りをする。

谷本 清牧師とノーマン・カズンズとが組んで、ニ

ニューヨークで整形手術を試みた原爆乙女24人の一人が山岡ミチコさんである。そのため毎年彼女を招いて、原爆乙女のその後の歩みを証言していただいている。

このような手法で体験学習をおこなうことで、日米学生がともに、60年前の惨劇の空間を追体験し、体に刻み込むことが出来るのだ。

3) 広島市長の秋葉さんはじめ多くの人の協力・支援

相棒のピーター・カズニック教授は、秋葉忠利広島市長と親交があるので、毎回、市役所に秋葉市長を表敬訪問してきたが、最近、被爆記念日の翌日に、秋葉市長を私たちの宿舎にお迎えして、核兵器廃絶の展望をどう探るかというテーマで、一時間ほど英語でセミナーを開くことが多い。この会見が本プログラムのハイライトの一つとなっている。



日米の受講生と秋葉市長とのスナップ（2005年8月7日）

また原爆記念日前後に被爆地にいると、通常では会見するのが困難な人々と会うこともできる。04-06年度は、ノーマン・カズンズの2人の娘さん、長崎の下平作江さんを主人公とする映画を製作したキャサリン・サリバンさん、バンクーバー憲法9条の会の乗松聡子さん、ジョン・ハーシーの「ヒロシマ」の50年後の姿を探る映画を製作中のトム・パワー監督などと交流することができた。

4) 米国の投下責任を問う視点の深まり

なにゆえ、トルーマン政権は、瀕死の日本帝国に原爆を投下する決断をしたのだろうか。原爆投下は悪質な戦争犯罪であり、投下を命じたトルーマン大統領は戦争犯罪人として訴追すべきだというのが、カズニック教授の持論であるが、これまでタブー視されてきたこの論点が、ようやく日本でも討論の対象となってきた。鳥居 民さんの『原爆を投下するまで日本を降伏させるな』という本が出版され、06年の7月15-16日には、「原爆投下を裁く国際民衆法廷・広島」が行われるなど、日本でもようやく新しい動きが見られる。このような動向をふまえて、米国の原爆投下責任の問題については、「平和の旅」の最終レポートのテーマ

として追究してもらうことにした。

5) 対話——市民講座を企画して発信・交流する試み

1999年の参加学生たちは、世の原爆投下観を変えようと、8月7日に広島で「市民講座——原爆投下は、日本への罪か、人類への罪か」を開催した。その中心は、AUでの2年間の交換留学を終えて帰国した立命館大生であった。彼らは、AU時代にカズニック教授と交流があり、その縁で、広島でカズニック教授を講師とする公開市民講座を開催したのだ。彼らは事前に2回広島を訪れ、被爆者団体の協賛をとりついたり、マスコミで報道してもらったりした。8月7日に開催された市民講座には、多数の被爆者を含め60名が参加し成功をおさめた。学生たちは、学んだ成果を社会に普及し、世の原爆観を変えようと試みたのである。

同様の市民講座を長崎でも行うことが、つぎの課題となった。その結果、「原爆投下は戦争犯罪であったのか」を問う市民講座を2004年と2005年の2度にわたって、長崎平和研究所との共催で長崎の地で開くことができた。とくに05年には、福岡大学名誉教授の西嶋有厚さんとカズニック教授とが、それぞれに報告を行い、私の司会のもとで議論を進めるという市民講座を開くことができた⁽⁷⁾。受講生・市民あわせて80名ほどが参加されたが、単に被爆者の証言をお聞きするだけではなく、対話重視型の交流を行うための貴重な一歩となった。

6) 学生参画の前進

2005年度から京都でのプログラムについては1日延長して4泊の滞在をするように改めた。その結果京都での事前学習が、より豊かに展開できるようになった。SCの支援のもとでさまざまな観光企画を立命館の学生が立てるようになり、学生による参画が、さらに一歩前進することになった。

7) 最終レポートの作成と達成度の自己評価

「平和の旅」の終了後に、およそ2ヶ月の余裕をあたえた後に、最終レポートを提出してもらうのであるが、体験学習プログラムが深まりを示してきた結果、最終レポートは、体験学習の成果をまとめる方向で書くように指導することになった。2006年度の最終レポートのテーマはつぎのとおりである。

以下の2つの問いに答えるレポートを作成すること。

- 1) 広島・長崎の惨劇にかかわった当事者たちの責任は、立場によってさまざまであつたろう。かりにヒトラーの「戦争責任」の重さを100とすると、投下を決定・実行した①米国戦争指導者の責任、②原爆投下機の乗組員の責任、③「侵略戦争」を行い、原爆投下を招くことになった日本の戦争指導者の責任、④「侵略戦争に協力」した日本の庶民の責任は、どの程度のものだと考えられるか。4者につけた点数の根拠も述べよ。
- 2) どうすれば核兵器の廃絶、さらには戦争の廃絶が可能となるかを論じよ。

最終レポートは、この科目のホームページ (WEB-CT) に提出してもらうので、相互に読みあい、レポート内容を共有することが簡単にできる。

また受講生の成績評価にあたっては、まずは受講生によって自己評価をしてもらい、その結果を参考にすることになっている。そのために最終レポートの提出日までにつぎのような「自己評価報告書」を私信で送ってもらう。そしてこれを参考に、他の受講生とのバランスや客観性についても留意しつつ、最終的には私の責任で評価することになっている。

自己評価報告書の書式はつぎのとおりである。

- ①事前学習、とくに2回の事前レポート作成の充実度 (100点満点)、②本番 (8月1日・10日) で

の日米学生間の交流と討論にどの程度積極的に参加し、貢献できたか (100点満点)、③本番の各プログラムを実りあるものにするために、どのような役割を果たし、どのような貢献を行えたか (100点満点)、④自己変革点——このプログラムに参加することで、どの程度、これまでの自己の考え方・価値観・生活様式が変わったか (発展したか) (100点満点)、⑤最終レポート作成の充実度 (200点満点) という項目にわけて自己評価し (なぜそのような評価を行ったのか、その理由も書く)、これら5項目の評価点を総計し、6で除した平均点を藤岡宛に申告してください。

おわりに

被爆者として講演をいただいた高橋昭博、沼田鈴子、山岡ミチコ、松原美代子さん、それに長崎の谷口稜華、山田拓民、下平作江の皆さん。ワールドフрендシップセンターの森下 弘理事長、長崎平和研究所の鎌田信子さん、岡まさはるさん、長崎平和資料館長の高實康稔さんに感謝の意を表する。なおこの間に、本プログラムに協力を惜しまれなかった広島平和文化センター理事長の大牟田 稔さん、長崎平和研究所長の鎌田定夫さん、プルトニウムアクション・ヒロシマの大庭里美さんを私たちは失った。お3人のご冥福を心からお祈りする。

《注》

- (1) 藤岡 惇「被爆地で世界の学生とともに平和づくりを考える——日米2大学が共同開発した『平和の旅』、7年間の教訓」『長崎平和研究』5号、2002年5月
- (2) 斉藤道雄『原爆神話の50年—すれ違う日本とアメリカ』1995年、中央公論社、マーティン・ハーウィット『拒絶された原爆展—歴史のなかの「エノラ・ゲイ」』1997年、みすず書房
- (3) その経緯については、平岡 敬『希望のヒロシマ』1996年、岩波新書、直野章子『ヒロシマ・アメリカ』1997年、溪水社に詳しい。なお直野さんは、その後米国の大学で博士号を取得され、今は九州大学で教鞭をとっておられ

る。

- (4) 藤岡 惇「被爆地で世界の学生とともに平和づくりを考える——日米2大学が共同開発した『平和の旅』、7年間の教訓」『長崎平和研究』5号、2002年、137-140ページ。
- (5) 寺内義和『されど波風体験』2005年、幻冬舎
- (6) 詳細は、近藤紘子『ヒロシマ、60年の記憶』2005年、リオン社を参照のこと。
- (7) 西嶋有厚「原爆投下終戦論の誤り」、ピーター・カズニック「核兵器の犯罪性」『長崎平和研究』20号、2005年10月、50-71ページ。

(立命館大学経済学部教授)